

安倍回顧録余波

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

安倍晋三元総理が内政・外交にわたってインタビューに答えた『安倍晋三 回顧録』(中央公論新社)について、本欄先月号に「安倍回顧録、財務省はなぜ嫌われた」を書いた。東京財団政策研究所のウェブサイト(<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4208>)やダイヤモンドオンライン(<https://diamond.jp/articles/-/321438>)にも読後感を披露し、複数の大手新聞社から感想を求められた。

文藝春秋5月号に、齋藤次郎元総理大蔵次官の「安倍晋三 回顧録に反論する」や、御厨貴氏と中北浩璽中大教授との対談が掲載され、それを踏まえてインタビュアーである橋本五郎読売新聞特別編集委員の「五郎ワールド 正義は一つではない」(2023年5月6日付読売新聞)が掲載されるなど、安倍回顧録の評価について、多様な解釈や見解が公表されてきた。あらためて筆者の見解を書き留めておきたい。

問題は、この本の内容にオーラルヒストリーとしての歴史的な価値があるかどうかという点である。御厨氏は、オーラルヒストリーになるためには、「クリティーク(批判)とコンメンタル(注釈)が必要」と述べ、安

倍回顧録の聞き手との関係性を取り上げ、中北氏も「語り手と聞き手との距離感、緊張感は感じられません」と述べている。

つまり、インタビュアーの橋本五郎氏は、安倍シンパという身内である。そのため、「対等の立場(御厨氏)で」質問をしておらず、インタビューは安倍氏の独壇場(御厨氏の表現では「しゃべり倒す)で、自己正当化や美化が垣間見える内容になっている。安倍元総理の本音が出ているという前向きの評価もあるが、中北氏は「安倍さんの認識が客観的事実であったかのように伝えられていく危険性」を指摘している。すでに清和会では、この本がバイブルになり、「国債はいくら出しても大丈夫」という話につながっている。

この批判に対して橋本氏は、「私たちは安倍さんと『真剣勝負』するつもりで対峙した。だからこそ安倍さんの攻撃的なまでの本音を引き出せたと自負している」と反論をしているが、(外交、内政部分はともかく)経済政策に関する限り、橋本五郎氏の専門外ということもあるのか、聞き手には批判的な視点はなく、本人のおしゃべりに任せる内容となっている。

安倍元総理の感情が最もあらわになるの

が、財務省を語るときで、「谷垣貞一幹事長を担いで安倍政権批判を展開し、私を引きずり下ろそうと画策した」など激しい言葉が並ぶ。御厨氏の言うように、安倍元総理の政治手法は「敵と味方を峻別する分断の政治」で、財務省は最大の敵と位置付けられている。しかし常識的に考えて、役所が時の総理の交代を画策するはずがない。聞き手にクリティーク（批判）が欠けていたというしかない。

本来問うべきは、10年もアベノミクスを継続したにもかかわらず、当初想定したトリクルダウンは生ぜず、潜在成長率や実質賃金は停滞し、中間層の高所得層と低所得層への2極分化が進んだことをどう認識しているのかということである。

正統派経済学からは異端と称される「リフ

レ派」の考え方を総理の諮問機関である経済財政諮問会議などでの議論抜きに鵜呑みにし、国債発行は孫子に借金を残すわけではないので子会社である日銀が無制限に買うことは問題ないという「MMT（現代通貨理論）」を担ぐようになったのはなぜか。政府・日本銀行の共同声明（2013年1月22日）について、政府のコミットした「機動的なマクロ経済政策運営」や「財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組」ができなかったことをどう認識しているのかなどであろう。

財務省批判だけに終始している経済部分は、オーラルヒストリーと呼べる価値は低い。筆者は、アベノミクスの2度の消費税率引き上げを評価しているだけに、残念な気持ちだ。